

仕組みづくりと社員の意識の変化を パラスポーツ支援が後押しする

東京2020オフィシャルパートナーの日本航空。社会の変化に応じてスタートしたバリアフリーへの取り組みは、パラスポーツ支援へと発展。会社の取り組みがきっかけで社員の意識が変化し、ユニバーサルツーリズム実現に不可欠な推進力となっている。



写真提供：日本財団パラリンピックサポートセンター

日本航空株式会社



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛

企業情報

日本航空株式会社

【担当部署】 総務本部 ブランドコミュニケーション・東京
2020オリンピックパラリンピック推進部
ブランド・コミュニケーション企画グループ

【所属人数】 13名

【住所】 東京都品川区東品川二丁目4-11
野村不動産天王洲ビル

【URL】 <https://www.jal.co.jp/>
<https://www.flyforit.jp/>



対象を拡大。パラ選手団の移動と、それに伴う非常に多くの用具や荷物の輸送で経験を重ね、知見を蓄えてきた。

全国各地での社員の巻き込み

「仕事としてパラアスリートや用具の輸送に関わっている社員は大勢いましたが、私たちが進めようとしていること、現場の社員たちの意識の間にギャップがあるように感じました。」と、コミュニケーション本部の佐藤好（このみ）氏は、振り返る。



佐藤氏

北海道から沖縄まで、全国にいる社員全員に等しくパラスポーツに関心を持ってもらうにはどうしたらよいか——。アイデアを求めて他社のオリンピック・パラリンピック担当者などから情報を収集。各地で、渦の中心となってリーダーシップを発揮してくれる社員を募集した。募集して集まった社員が中心となって、全国各地でポッチャ大会を開催したり、近隣で開催されるパラスポーツイベントに同僚を誘って参加したりと、積極的に活動している。また、定期的に報告会を開催して情報共有と意見交換を行っている。

「昨年10月に開催された車いすラグビーワールドチャレンジ2019では、ボランティアに約40名、観戦に約150名が集まりました。2019年度の初めに『「応援に行こう」「応援をしよう」プロジェクト』を立ち上げ、早々に告知したことや、JALが一丸となって応援することを打ち出すため、お揃いの赤いウェアと専用の応援席を用意することをアピールしたのが功を奏したと思います。」(佐藤さん)

今後の課題は、まだパラスポーツに触れたことがない人の巻き込み方である。いろいろな角度からパラスポーツのすばらしさに触れられるイベントへの参加を促すことが大事である。

社員の意識の変化が 企業活動を進める力になる

パラスポーツ支援を通じて生じた多様性への理解や意識の変化は、次のステップとして、仕事や職場へ良い形で還元させ、企業活動の活性化につなげていくことである。「法整備を含めた世の中での仕組みの進展に会社が対応することによって、社員の意識が変化し、それがよりお客様の立場に立った会社の対応へとつながる——。これがサイクルとして回るようになってきています。そして、このサイクルを作るうえで後押ししたのが、パラスポーツとの関わりでした。」と下條氏は語る。



「応援に行こう」「応援をしよう」プロジェクト

「こうしたサイクルは業種や業態、企業の規模などによって千差万別でしょう。また、この取り組みには完成形はありません。ですから、まずはいろいろと試してみることが重要で、それが結局、成果を得る近道になるのではないかと思います。また、このサイクルは大きく長く回すことも大切です。そのためにも、今後も一つ一つの事例を見逃すことなく、社内で広く共有し、社員の意識を高め続けていきます。」(下條氏)

※本文については、2020年2月時点のものです。

コロナ禍における取組・今後の方向性

JALグループ全社員を巻き込み、オンラインを活用して競技の応援企画を行うことで、画面を通して社員にパラスポーツに触れる機会を提供し、互いに認め合い思いやれる社員の集団を目指している。また、こうした取り組みを通じて、引き続きパラスポーツ、パラアスリートをサポートしていく。

世の中の動きに応じて推進したバリアフリー



下條執行役員による講演

同社は現在、障がい者スポーツ団体やパラアスリートのサポートをはじめ、パラスポーツ関連イベントへのボランティア参加など、多彩な活動を展開している。同時に、本業においても、多様な旅行者を受け入れるための対応も急ピッチで進めている。

「道路交通法の改正や米国航空アクセス法の施行など、世の中の動きに応じ、1986年、一部機材に車いす用ト

イレを設置。以来、障がいがある方や病気やけがをしている方の相談窓口「プライオリティ・ゲストセンター」を開設、赤ちゃん連れや妊娠中の方、高齢者の搭乗をサポートする「JALスマイルサポート」を開始するなど、少しずつ体制を整えてきました。」と、同社執行役員の下條貴弘氏は語る。



ポッチャ大会の様子

そして、同社がパラスポーツに関わるきっかけとなったのは、2005年の公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(日本パラリンピック委員会)とのオフィシャルパートナー契約の締結である。以後、選手個人や競技団体へサポート